

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	0401	再資源化推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
ごみ減量化のため、再資源化を推進する。

《事業開始の背景》
大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムを抜本的に改め、環境への負荷を低減させた「循環型社会」に転換していくために本事業を開始。

《事業概要》
 ごみ減量化対策
 資源集団回収団体へ奨励金の交付
 3R推進
 家庭ごみ分別表・カレンダー作成、生ごみの堆肥化、フリーマーケットの開催支援、廃食用油の回収
 不法投棄防止
 不法投棄の撤去と防止看板作成
 市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 家庭系可燃ごみ排出量	g/人・日	目標	426.81	427.00	427.00
		実績	441.88	444.97	
② 家庭ごみの資源化率	%	目標	27.0	27.0	27.0
		実績	23.4	23.8	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当課長	(内線)
暮らし	市民生活部	生活環境課	倉田 信勝	264

事業費	25年度決算	当初(現計)	補正	年度	年度
財源内訳	26,235				
国庫支出金					
地方債					
その他					
一般財源	26,235				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

◆3R推進 26,117 千円

- ◇資源回収奨励金 20,268千円
 金属類(1Kg10円)、紙類(1Kg5円)、アルミ類(1Kg5円)、ビン類(1本2円)、布類(1Kg5円)
- ◇ごみ分別表印刷 4,242千円
- ◇生ごみの堆肥化 1,022千円
 収集運搬 → 堆肥化施設(堆肥化) → 運搬委託費 1,022千円
 委託先:ヒメコザクラの会

※堆肥化及び販売は「花巻農業振興公社」が実施。

◇使用済小型電子機器の回収【新規】
 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の公布に伴い、携帯電話やリモコンなどの小型電子機器を本庁・支所・ごみ集積所において回収する。

使用済小型電子機器 → 自己搬出 → 回収拠点(本庁、支所、ごみ集積所) → 直営 → 清掃センター → 専門業者回収 → 処理施設リサイクル

◇その他事務経費 585千円

◆不法投棄防止対策 118 千円

市民・公衛連等 → 通報 → 市 → 撤去委託 → 収集運搬業者

啓発看板 62千円 撤去委託 56千円

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	0401	再資源化推進事業

総合計画	政策 2	交流・移住人口増加で訪れたい・住みたいまちづくり	施策 2-3	人と自然が共生できる環境づくり
目的	ごみ減量化のため、再資源化を推進する。			
対象	市民			
意図	3R【リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再利用）】啓発を通じて、資源化意識の高揚を図る。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- ごみ減量化対策
資源集団回収団体へ奨励金の交付
- 3R推進
家庭ごみ分別表・カレンダー作成、生ごみの堆肥化、フリーマーケットの開催支援、廃食用油の回収
- 不法投棄防止
不法投棄の撤去と防止看板作成

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 資源回収登録団体	団体	計画	460	460	460
		実績	429	433	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 家庭系可燃ごみ排出量	g/人・日	目標	426.81	427.00	427.00
		実績	441.88	444.97	
② 家庭ごみの資源化率	%	目標	27.0	27.0	27.0
		実績	23.4	23.8	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

家庭系可燃ごみの排出量は微増傾向であるが、新たに衣類や使用済小型電子機器の回収もはじめたことにより資源化率も増加している。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

- ・資源回収団体から、資源物の集積場所から運搬するときの交通事故が心配、また奨励金の増額を望む声がある。
- ・不法投棄ごみの回収依頼が多く寄せられている。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく業務のため妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・ごみ排出量の多い事業所や資源回収を行っていない地域などへの資源化の働きかけにより、ごみ排出量を減量する余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・集団資源回収は市民のボランティアによるところが大きいことと、資源回収が増加すると事業費（奨励金）が増加する仕組みなので削減余地はない。 ・職員が関わるのは、奨励金交付事務などが主な業務であり、外部への委託に馴染まない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・全市を対象としているため適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

ごみの減量を図るため、25年度から衣類や使用済小型電子機器を資源ごみとして回収を行い、資源化率が増加した。